経営比較分析表（令和5年度決算）

群馬県　沼田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	71.92	4.58	100.00	2,780

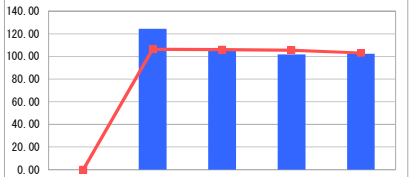
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
44,361	443.46	100.03
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,017	2.29	880.79

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

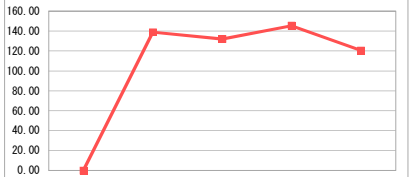
【104.44】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	124.37	105.07	101.93	102.48
平均値	-	106.37	106.07	105.50	103.07

②累積欠損金比率(%)

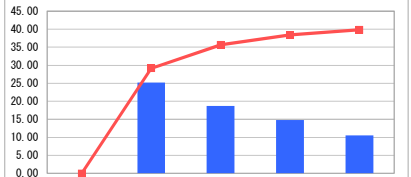
【124.06】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	139.02	132.04	145.43	120.64

③流動比率(%)

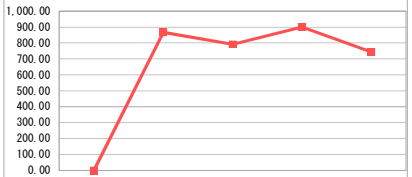
【42.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	25.24	18.66	14.78	10.54
平均値	-	29.13	35.69	38.40	39.82

④企業債残高対事業規模比率(%)

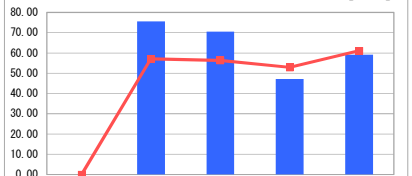
【785.10】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	867.83	791.76	900.82	743.31

⑤経費回収率(%)

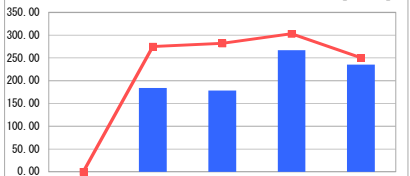
【56.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	75.55	70.52	47.12	59.05
平均値	-	57.08	56.26	52.94	61.15

⑥汚水処理原価(円)

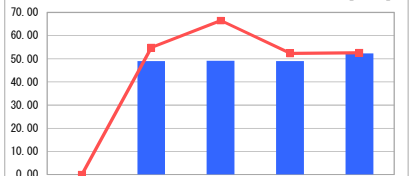
【271.15】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	183.99	178.47	267.30	235.63
平均値	-	274.99	282.09	303.28	250.43

⑦施設利用率(%)

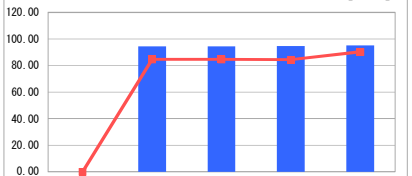
【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	49.05	49.16	48.95	52.32
平均値	-	54.83	66.53	52.35	52.63

⑧水洗化率(%)

【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	94.43	94.46	94.69	95.24
平均値	-	84.70	84.67	84.39	90.32

2. 老朽化の状況

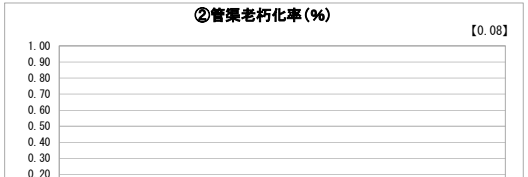
①有形固定資産減価償却率(%)

【28.42】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	3.78	7.56	11.31	15.05
平均値	-	20.34	21.85	25.19	30.50

②管渠老朽化率(%)

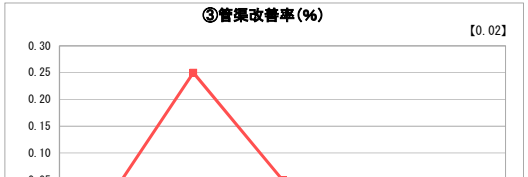
【0.08】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.25	0.05	0.03	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①前年度との比較では数値が改善し、100%を超えているものの類似団体平均値との比較においては低い水準にある。営業外収益の一般会繰入金に依存している状態であるため、使用料収入の確保に努めていく必要がある。
③企業債の元金償還が多く、現金預金が少ないため、類似団体平均値と比較して著しく低い数値となっている。企業債の償還が進む中で、新規の借入を抑制していく必要がある。
⑤修繕費等の減少により前年度比で数値が改善したものの、使用料収入は減少しており、類似団体平均値との比較においても低い水準にあるため、使用料収入の確保に努める必要がある。
⑥修繕費等の減少により前年度比で数値が改善したが一時的であるため、引き続き維持管理費の削減に努める必要がある。
⑦処理水量が計画よりも少なく、結果的に施設の処理能力に余剰が生じており、類似団体平均値を若干下回っている。
⑧施設及び管渠の整備が完了しているため、水洗化率は90%を超えており、類似団体平均値と比較し高い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

①法適化して４年目のため、数値自体は低い状況であるが、実際は整備後に３０年近く経過する償却資産もあることから、計画的な管渠更新を検討する必要がある。
②・③事業開始から25年以上経過した施設や管渠が見られることから、近年は経年劣化による施設の修繕が増加しており、計画的に老朽化対策を講じていく必要がある。

全体総括

すでに施設及び管渠の整備が完了し、事業開始から30年近く経過している施設等もあることから、今後維持管理及び更新投資などの老朽化対策に要する費用の増加が見込まれる。
そのため、適正なストックマネジメントを行ったうえで経営戦略を見直し、使用料の改定を検討する必要がある。